

2014年度（平成26年度）の温室効果ガス排出量（速報値）〈概要〉

- 2014年度の我が国の温室効果ガスの総排出量は、13億6,500万トン（二酸化炭素（CO₂）換算。以下同じ。）。
 - 前年度の総排出量（14億800万トン）と比べて、3.0%（4,300万トン）の減少。
 - 2005年度の総排出量（13億9,600万トン）と比べて、2.2%（3,100万トン）の減少。
 - 1990年度の総排出量（12億7,000万トン）と比べて、7.5%（9,500万トン）の増加。

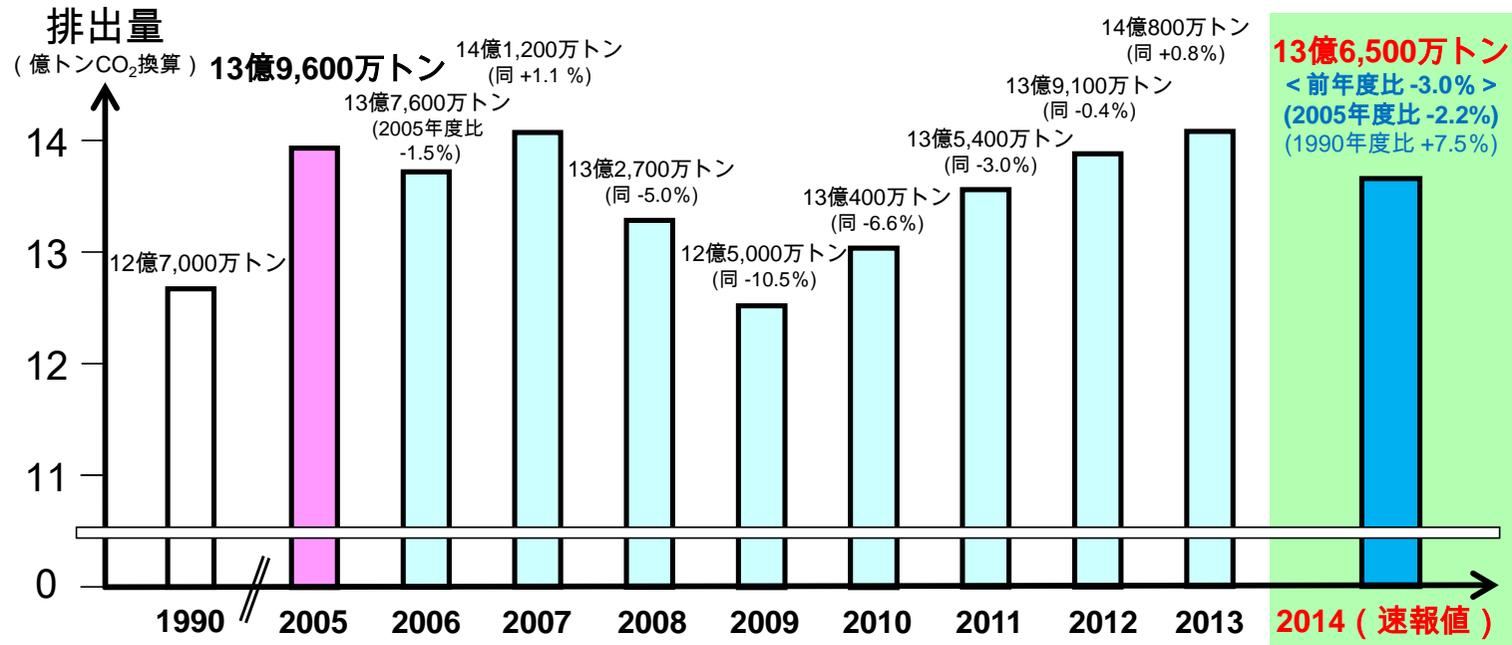
（参考）

- 前年度と比べて排出量が減少した要因としては、電力消費量の減少や電力の排出原単位の改善に伴う電力由来のCO₂排出量の減少により、エネルギー起源のCO₂排出量が減少したことなどが挙げられる。
- 2005年度と比べて排出量が減少した要因としては、オゾン層破壊物質からの代替に伴い、冷媒分野においてハイドロフルオロカーボン類（HFCs）の排出量が増加した一方で、産業部門や運輸部門におけるエネルギー起源のCO₂排出量が減少したことなどが挙げられる。

※ 2014年度速報値の算定に用いた各種統計等の年報値について、速報値の算定時点で2014年度の値が未公表のものは2013年度の値を代用している。また、一部の算定方法については、より正確に排出量を算定できるよう見直しを行っている。このため、今回とりまとめた2014年度速報値と、来年4月に公表予定の2014年度確報値との間で差異が生じる可能性がある。なお、確報値では、森林等による吸収量についても算定、公表する予定である。

我が国の温室効果ガス排出量（2014年度速報値）

- 2014年度（速報値）の総排出量は**13億6,500万トン**（前年度比 -3.0%、2005年度比 -2.2%、1990年度比 +7.5%）
- 前年度と比べて排出量が減少した要因としては、電力消費量の減少や電力の排出原単位の改善に伴う電力由来のCO₂排出量の減少により、エネルギー起源のCO₂排出量が減少したことなどが挙げられる。
- 2005年度と比べて排出量が減少した要因としては、オゾン層破壊物質からの代替に伴い、冷媒分野においてハイドロフルオロカーボン類(HFCs)の排出量が増加した一方で、産業部門や運輸部門におけるエネルギー起源のCO₂排出量が減少したことなどが挙げられる。



注1 2014年度速報値の算定に用いた各種統計等の年報値について、速報値の算定時点で2014年度の値が未公表のものは2013年度の値を代用している。また、一部の算定方法については、より正確に排出量を算定できるよう見直しを行っている。このため、今回とりまとめた2014年度速報値と、来年4月に公表予定の2014年度確報値との間で差異が生じる可能性がある。なお、確報値では、森林等による吸収量についても算定、公表する予定である。

注2 各年度の排出量及び過年度からの増減割合（「2005年度比」等）には、京都議定書に基づく吸収源活動による吸収量は加味していない。

図1 我が国の温室効果ガス排出量（2014年度速報値）

表1 各温室効果ガスの排出量（2005年度及び前年度との比較）

	1990年度 〔シェア〕	2005年度 〔シェア〕	2013年度 〔シェア〕	前年度からの 変化率	2014年度(速報値) (2005年度比)〔シェア〕
合計	1,270 〔100%〕	1,396 〔100%〕	1,408 〔100%〕	→ <-3.0%> →	1,365 (-2.2%) 〔100%〕
二酸化炭素(CO ₂)	1,154 〔90.9%〕	1,304 〔93.4%〕	1,311 〔93.1%〕	→ <-3.4%> →	1,266 (-2.9%) 〔92.7%〕
エネルギー起源	1,067 〔84.0%〕	1,219 〔87.3%〕	1,235 〔87.7%〕	→ <-3.6%> →	1,190 (-2.4%) 〔87.2%〕
非エネルギー起源	87.6 〔6.9%〕	85.4 〔6.1%〕	75.9 〔5.4%〕	→ <-0.02%> →	75.9 (-11.1%) 〔5.6%〕
メタン(CH ₄)	48.6 〔3.8%〕	38.9 〔2.8%〕	36.1 〔2.6%〕	→ <-1.5%> →	35.5 (-8.7%) 〔2.6%〕
一酸化二窒素(N ₂ O)	31.9 〔2.5%〕	25.5 〔1.8%〕	22.5 〔1.6%〕	→ <-2.1%> →	22.0 (-13.6%) 〔1.6%〕
代替フロン等4ガス	35.4 〔2.8%〕	27.7 〔2.0%〕	38.6 〔2.7%〕	→ <+8.2%> →	41.8 (+51.0%) 〔3.1%〕
ハイドロフルオロカーボン類(HFCs)	15.9 〔1.3%〕	12.7 〔0.9%〕	31.8 〔2.3%〕	→ <+11.5%> →	35.4 (+178.5%) 〔2.6%〕
パーフルオロカーボン類(PFCs)	6.5 〔0.5%〕	8.6 〔0.6%〕	3.3 〔0.2%〕	→ <+2.5%> →	3.4 (-61.0%) 〔0.2%〕
六ふっ化硫黄(SF ₆)	12.9 〔1.0%〕	5.1 〔0.4%〕	2.2 〔0.2%〕	→ <-1.6%> →	2.1 (-57.8%) 〔0.2%〕
三ふっ化窒素(NF ₃)	0.03 〔0.003%〕	1.2 〔0.1%〕	1.4 〔0.1%〕	→ <-39.0%> →	0.8 (-33.5%) 〔0.1%〕

(単位: 百万トンCO₂換算)

表2 各部門のエネルギー起源二酸化炭素(CO₂)排出量(電気・熱配分後)

	1990年度 〔シェア〕	2005年度 〔シェア〕	2013年度 〔シェア〕	前年度からの 変化率	2014年度(速報値) (2005年度比)〔シェア〕
合計	1,067 〔100%〕	1,219 〔100%〕	1,235 〔100%〕	→ <-3.6%> →	1,190 (-2.4%) 〔100%〕
産業部門 (工場等)	503 〔47.2%〕	457 〔37.5%〕	432 〔35.0%〕	→ <-1.0%> →	427 (-6.5%) 〔35.9%〕
運輸部門 (自動車等)	206 〔19.3%〕	240 〔19.7%〕	225 〔18.2%〕	→ <-3.4%> →	217 (-9.4%) 〔18.3%〕
業務その他部門 (商業・サービス・事業所等)	134 〔12.5%〕	239 〔19.6%〕	279 〔22.6%〕	→ <-4.9%> →	265 (+11.0%) 〔22.3%〕
家庭部門	131 〔12.3%〕	180 〔14.8%〕	201 〔16.3%〕	→ <-5.9%> →	189 (+5.2%) 〔15.9%〕
エネルギー転換部門 (発電所等)	92.4 〔8.7%〕	104 〔8.5%〕	98.3 〔8.0%〕	→ <-7.3%> →	91.1 (-12.1%) 〔7.7%〕

(単位: 百万トンCO₂)

【前年度からのエネルギー起源二酸化炭素（CO₂）の排出量の主な増減の内訳】

- 産業部門（工場等）：450 万トン（1.0%）減
 - ・ 製造業（化学工業、機械製造等）における排出量が減少。
- 運輸部門（自動車等）：760 万トン（3.4%）減
 - ・ 旅客輸送（乗用車等）における排出量が減少。
- 業務その他部門（商業・サービス・事業所等）：1,380 万トン（4.9%）減
 - ・ 電力消費に伴う排出量が減少。
- 家庭部門：1,190 万トン（5.9%）減
 - ・ 電力消費に伴う排出量が減少。
- エネルギー転換部門（発電所等）：720 万トン（7.3%）減
 - ・ 事業用発電、石炭製品製造、石油製品製造における排出量が減少。

【前年度からのエネルギー起源二酸化炭素（CO₂）以外の排出量の主な増減の内訳（CO₂換算）】

- メタン（CH₄）：50 万トン（1.5%）減
 - ・ 農業分野（家畜の消化管内発酵、稲作等）において排出量が減少。
- 一酸化二窒素（N₂O）：50 万トン（2.1%）減
 - ・ 工業プロセス及び製品の使用分野において排出量が減少。
- ハイドロフルオロカーボン類（HFCs）：370 万トン（11.5%）増
 - ・ 冷媒分野において排出量が増加。
- パーフルオロカーボン類（PFCs）：8 万トン（2.5%）増
 - ・ 半導体・液晶製造分野において排出量が増加。
- 六ふっ化硫黄（SF₆）：3 万トン（1.6%）減
 - ・ 電気絶縁ガス使用機器における排出量が減少。
- 三ふっ化窒素（NF₃）：50 万トン（39.0%）減
 - ・ NF₃製造時の漏出分野において排出量が減少。